

根拠法規：対内直接投資等
に関する命令

勧告の応答に関する通知書

年 月 日

（日本銀行経由）
殿

氏名又は名称及
び代表者の氏名 _____

住所又は所在地 _____

職業又は業種 _____ 担当者
電 話 _____

外国為替及び外国貿易法第28条第7項において準用する同法第27条第7項の規定に

より、 年 月 日付第 号をもって送付された特定取得の

内容変更
中止の勧告について、下記のとおり通知します。

記

1 諸否の別（該当分に○）	イ 応答する。	ロ 応答しない。
2 特定取得の内容		
3 届 出 受 理 年 月 日		4 届出受理番号